

補習等のための指導員等派遣事業 (外部人材の活用)

令和6年11月15日(金) 13:00~14:00

文部科学省

1 「補習等のための指導員等派遣事業」の目的・概要

- 学校が、複雑化・困難化する教育課題への対応を迫られる中、教師が、教師でなければできない仕事に全力投球できる環境を整備するため、右の支援スタッフを配置する事業を支援する。
- これにより、教師の働き方改革を通じて、子供たちへのより良い教育の実現を図る。

補助対象： 都道府県、政令指定都市 補助率： 1 / 3

教員業務支援員

- 教師が児童生徒への指導や教材研究等に注力できるよう、教師の業務を補助

副校長・教頭マネジメント支援員

- 副校長・教頭の厳しい勤務実態を踏まえ、その学校マネジメント等に係る業務を支援

学習指導員等

- 児童生徒一人一人にあっつきめ細かな対応を実現するため、学校教育活動を支援



2 予算・執行の状況

	R3	R4	R5	R6	R7 (要求)
予算現額	9,022,557千円	8,447,173千円	9,098,026千円	12,089,958千円	16,257,245千円
人数 (予算積算)	教員業務支援員:9,600人 学習指導員等:11,000人	教員業務支援員:10,650人 学習指導員等:11,000人	教員業務支援員:12,950人 学習指導員等:11,000人	教員業務支援員:28,100人 副校長・教頭マネジメント支援員: 1,000人 学習指導員等:11,000人	教員業務支援員:28,100人 副校長・教頭マネジメント支援員: 3,000人 学習指導員等:12,000人
予算執行率	96.8%	99.3%	99.9%		



多様な支援スタッフが学校の教育活動に参画する取組を支援

教師と多様な人材の連携により、**学校教育活動の充実**と**働き方改革**を実現

教員業務支援員の配置【拡充】

事業内容

教師の負担軽減を図り、教師が児童生徒への指導や教材研究等により注力できるよう、学習プリント等の準備や来客・電話対応、行事や式典等の準備補助等をサポートする教員業務支援員（スクール・サポート・スタッフ）の配置を支援

概算要求額 : 110億円 (81億円)
人数 : 28,100人 (28,100人)
※補助単価を引き上げ

想定人材

地域の人材
(卒業生の保護者など)



実施主体

都道府県・指定都市



負担割合

国1/3
都道府県・指定都市2/3



副校長・教頭マネジメント支援員の配置【拡充】

事業内容

副校長・教頭の厳しい勤務実態を踏まえ、その学校マネジメント等に係る業務を専門的に支援するための人材の配置を支援

(業務内容のイメージ)
教職員の勤務管理事務の支援、施設管理、保護者や外部との連絡調整、学校徴収金等の会計管理 等

概算要求額 : 16億円 (5億円)
人数 : 3,000人 (1,000人)

想定人材

退職教員、教育委員会勤務経験者、民間企業等での事務経験者 等



実施主体

都道府県・指定都市

負担割合

国1/3
都道府県・指定都市2/3



学習指導員等の配置【拡充】(学力向上を目的とした学校教育活動支援)

事業内容

児童生徒一人一人にあったきめ細かな対応を実現するため、学校教育活動を支援する人材の配置を支援。また、教職に関心のある学生の積極的な活用を推進することで、教職への意欲を高める。

児童生徒の学習サポート

- ・TT 指導(team-teaching)や習熟度別学習、放課後の補習など発展的な学習への対応
- ・外国人児童生徒等の学力向上への取組

進路指導・キャリア教育

- ・キャリア教育支援、就職支援のための相談員の配置
- ・専門家による出前授業の実施に向けた調整等

学校生活適応への支援

児童生徒の抱える様々な教育課題に対応していくための支援

教師の指導力向上等

- ・校長経験者による若手教員への授業指導
- ・子供の体験活動の実施への支援

概算要求額 : 37億円 (34億円)
人数 : 12,000人 (11,000人)

想定人材

退職教員、教師志望の学生をはじめとする大学生、学習塾講師、NPO等教育関係者等、地域における幅広い人材



実施主体

都道府県・指定都市



負担割合

国1/3
都道府県・指定都市2/3

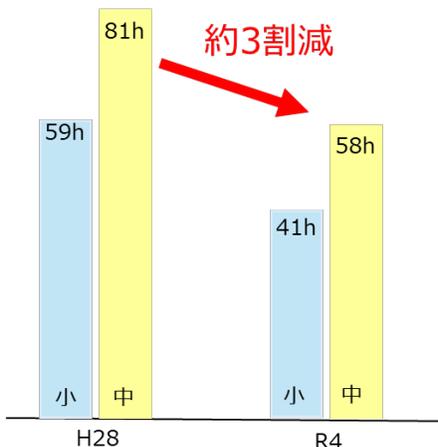
事業の背景 — 教師の長時間勤務に係る課題の状況

- 教師の時間外在校等時間は、一定程度改善傾向にあり、学校における働き方改革の取組の成果が着実に出ています。
- しかし、依然として時間外在校等時間が長い教師もいることから、更なる働き方改革が必要。

- **教師**は、授業時間以外にも、様々な業務に従事している。教師が教師でなければできない業務に注力できる環境整備が必要。
- 学校の管理職である、**副校長・教頭**の在校等時間が長時間となっている。特に、事務に多くの時間を割かれており、学校マネジメントなど本来の業務に注力できていない。

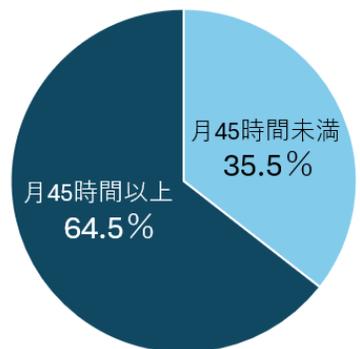
<教諭の1月当たりの平均時間外在校等時間>

※勤務実態調査に基づく推計値

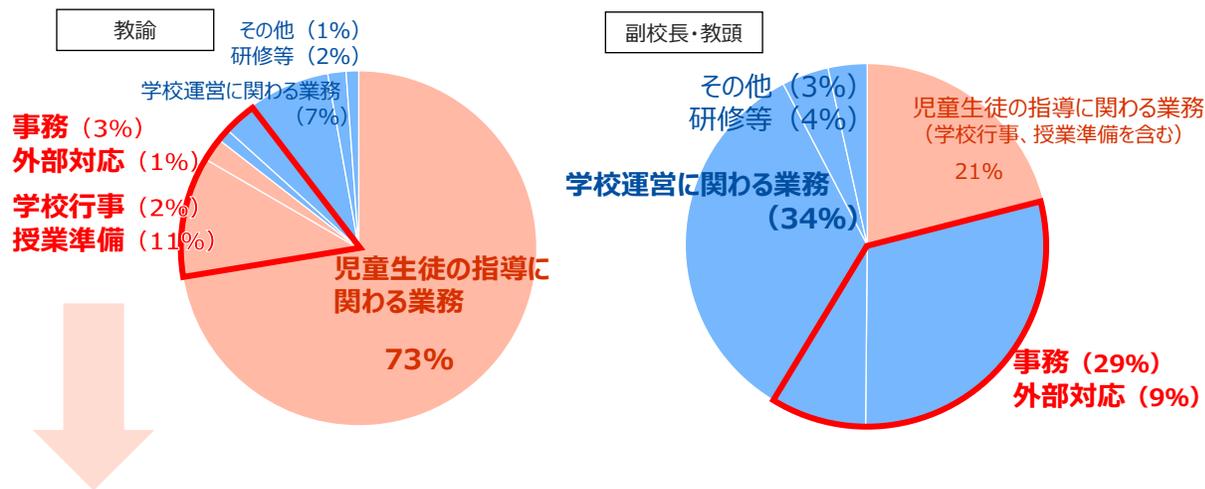


<1月当たりの時間外在校等時間の状況>

(R4・小学校)



<教師の1日の業務内容別割合>



<1日当たりの職種別の在校等時間 (小学校、10・11月平日)>

	H28	R4	増減
校長	10:37	10:23	-0:14
副校長・教頭	12:12	11:45	-0:27
教諭	11:15	10:45	-0:30

小学校教諭について、在校等時間が長い者と短い者の1日の業務内容別の業務時間を比較すると、「授業準備」と「学校行事」にかかる時間の差が最も大きい

	週50時間未満の教諭		週60時間以上の教諭	
授業準備	1:01	<	1:39	1日平均38分の差 →月12.7時間に相当
学校行事	0:10	<	0:31	1日平均21分の差 →月7時間に相当

学校における働き方改革の進展状況

業務の量の見直し

中教審答申（H31）を契機に、学校・教師が担う業務の見直しが進展

「学校・教師が担う業務に係る3分類」等を各自治体に提示（H31～） → 教育委員会における業務の見直し状況

基本的には学校以外が担うべき業務	学校の業務だが、必ずしも教師が担う必要のない業務	教師の業務だが、負担軽減が可能な業務
①登下校に関する対応	⑤調査・統計等への回答等 (事務職員等)	⑨給食時の対応 (学級担任と栄養教諭等との連携等)
②放課後から夜間などにおける見回り、児童生徒が補導された時の対応	⑥児童生徒の休み時間における対応 (輪番、地域ボランティア等)	⑩授業準備 (補助的業務へのサポートスタッフの参画等)
③学校徴収金の徴収・管理	⑦校内清掃 (輪番、地域ボランティア等)	⑪学習評価や成績処理 (補助的業務へのサポートスタッフの参画等)
④地域ボランティアとの連絡調整	⑧部活動(部活動指導員等)	⑫学校行事の準備・運営 (事務職員等との連携、一部外部委託等)
		⑬進路指導 (事務職員や外部人材との連携・協力等)
		⑭支援が必要な児童生徒・家庭への対応 (専門スタッフとの連携・協力等)

	R元	R5
客観的な在校等時間の把握	政令市 75% 市区町村 47.4%	政令市 100% 市区町村 88.5%
登下校時の対応	政令市 70% 市区町村 57.8%	政令市 85% 市区町村 66.8%
学校徴収金の徴収・管理	政令市 10% 市区町村 6.5%	政令市 50% 市区町村 44.7%
学校行事の精選・重点化	政令市 80% 市区町村 61.4%	政令市 95% 市区町村 79.6%

業務の方法の見直し

校務のデジタル化や、「個業」から「協業」へのシフトを推進

○ GIGAスクール構想の下、校務DX化を推進

＜教育委員会における取組状況＞

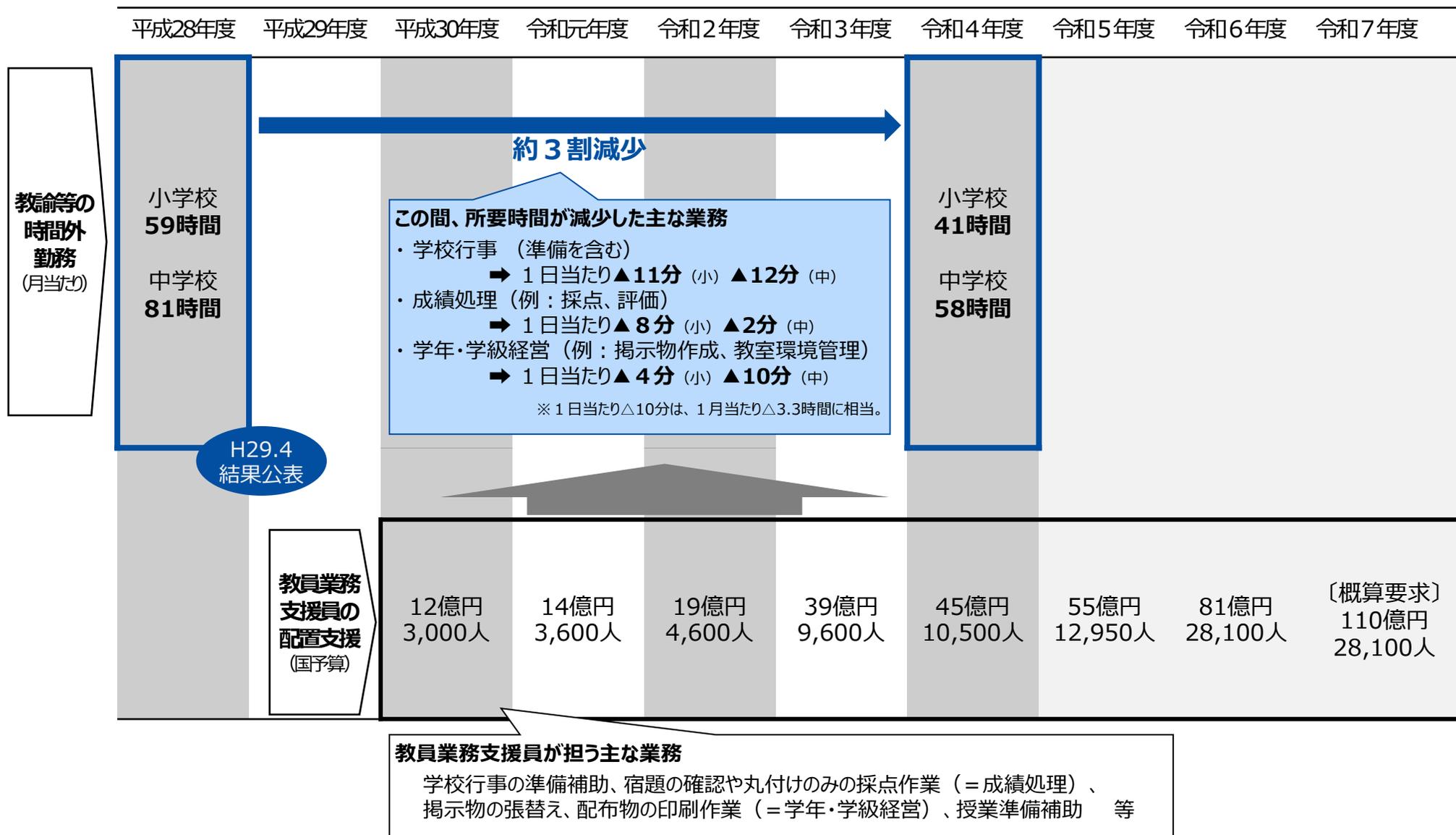
学校・保護者等間の連絡手段のデジタル化	R3 政令市 80% 市区町村 56.3%	R4 政令市 90% 市区町村 80.5%
授業準備にICTを活用	R元 政令市 85% 市区町村 65.3%	R4 政令市 100% 市区町村 85.0%
学習評価や成績処理にICTを活用	R元 政令市 95% 市区町村 58.2%	R4 政令市 100% 市区町村 83.4%

○ 支援スタッフとの効果的な連携・協働のための「手引き」を作成・周知

- ・ 教員業務支援員を効果的に活用していた教育委員会の取組を参考に、支援員への「業務依頼書」のひな形等を掲載した「協働の手引き」を文部科学省において作成、全国の教育委員会へ提供（令和5年12月）。



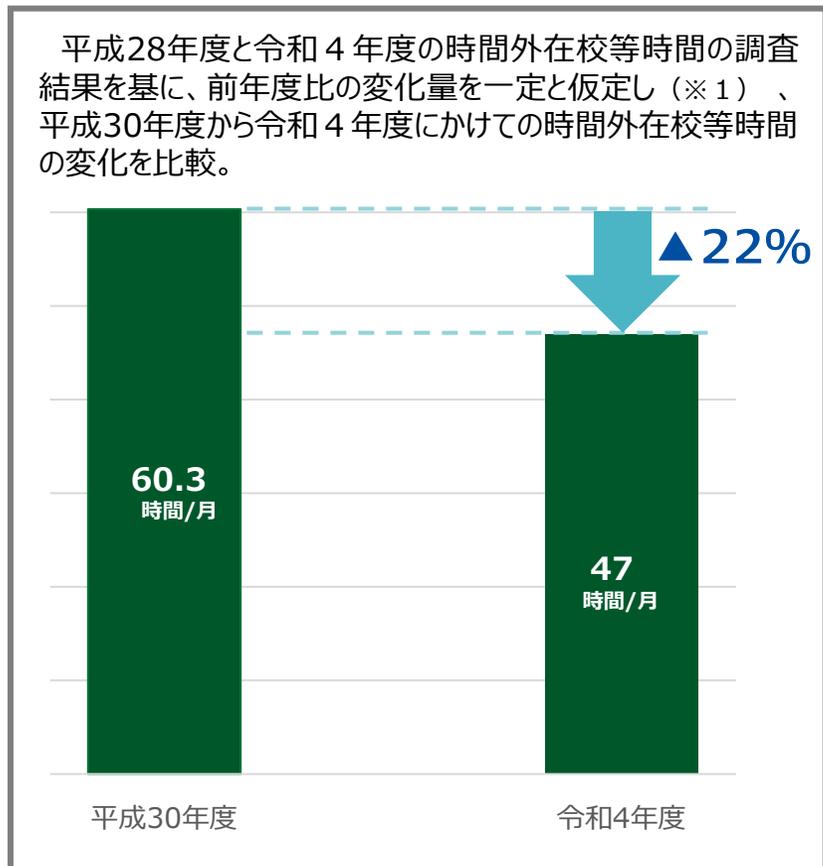
支援員の配置支援と教師の時間外在校等時間の推移



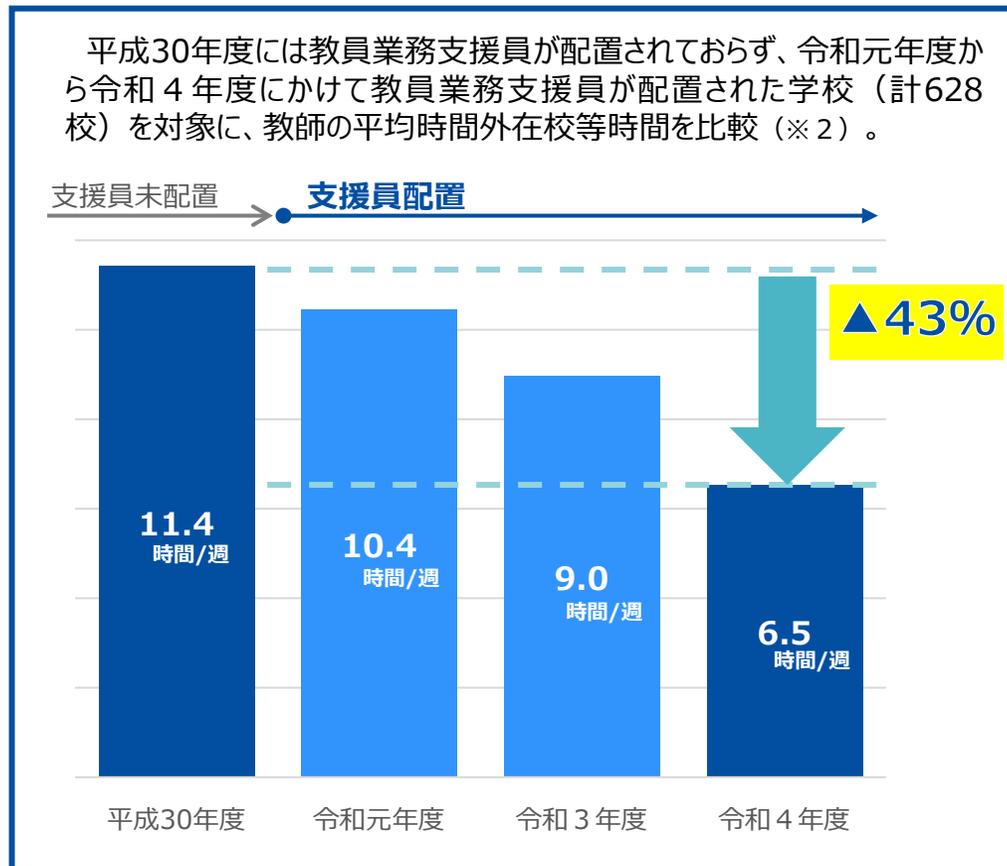
教員業務支援員を配置した場合の効果

- 教員業務支援員を継続的に配置した学校では、小中学校全体の傾向を上回る時間外在校等時間の縮減効果が上がっている。

小中学校全体における時間外在校等時間の傾向



支援員配置校における時間外在校等時間の変化

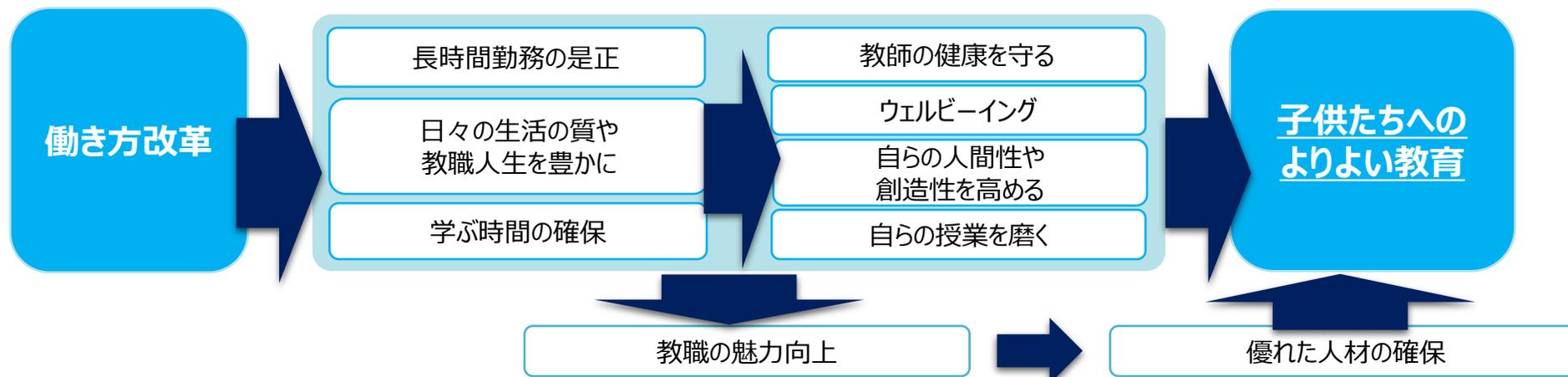


(※1) 「平成28年度教員勤務実態調査」及び「令和4年度教員勤務実態調査」において推計された小中学校における月当たりの時間外在校等時間。平成28年度における月当たりの時間外在校等時間は67時間であることから、令和4年度までの各年度に3.3時間ずつ削減されるものと仮定。なお、令和4年度調査の対象校として抽出された学校(全国の約2,400小中学校)には、教員業務支援員の配置校がランダムに含まれている。

(※2) 「令和4年度教育支援体制整備事業費補助金(補習等のための指導員等派遣事業)における教員業務支援員の配置に係る教員等の勤務状況の報告」を基に作成。

ロジックモデルの改善の方向性

1 学校における働き方改革の目的



2 本事業におけるロジックモデル（令和6年度時点）

- 働き方改革の取組は、長時間勤務の是正だけでなく、多様な経路で子供たちへのより良い教育の実現に寄与することから、短期アウトカムに係る指標は、各都道府県等が任意に成果目標を設定し、毎年度、達成状況を把握。

アクティビティ	アウトプット	短期アウトカム	長期アウトカム
教員業務支援員の配置支援 副校長・教頭マネジメント支援員の配置支援 学習指導員等の配置支援	地域人材の配置 学校マネジメントを専門的に支援するための人材の配置 学校教育活動を支援する地域人材の配置	各自治体の業務負担軽減等に関する目標の達成 成果指標 各自治体において設定した成果目標の8割以上の達成割合 各自治体の教育目標の達成、各課題の解決	知識・技能、思考力・判断力・表現力、主体性・協働性・人間性等の資質・能力の調和がとれた個人を育成し、OECD・PISA調査等を通じて世界トップレベルの維持・向上など義務教育水準の維持向上を図る

ロジックモデルの改善の方向性

3 補助対象事業において設定されている成果目標等（短期アウトカム）の概要（令和5年度）

成果目標等

- 教師の在校等時間の状況を目標等に設定している事業が7割以上。
例：時間外在校等時間が月45時間以下の教師の割合、平均時間外在校等時間の変化 等
- 業務別の時間の変化に着目した目標等を設定している事業も約3割。
例：児童生徒に向き合う時間の確保・増加、教師が事務作業に充てる時間の縮減 等

達成評価

80%以上達成と評価された割合：
58.9%

左記以外の自治体の状況

いじめ等の生徒指導事案が発生したり、年度途中で教員の欠員が生じるなど、他律的な要因により学校全体の業務量が大きく増加した学校で各教員の時間外在校等時間が増加。

4 ロジックモデル改善の方向性

- ➡ 都道府県等において教員業務支援員の活用実績が蓄積されてきた状況を踏まえ、よりきめ細かな事業評価を行っていく観点から、今後は、各都道府県等における**教師の時間外在校等時間の状況についての指標**を短期アウトカムに設定することとする。

參考資料

義務教育標準法に基づく教職員定数算定イメージ（小学校の例）

（単位：人）

学級数	6学級	12学級	18学級
校長	1	1	1
副校長・教頭	0.75	1	1
教諭	7.25	14	28
養護教諭	1	1	1
栄養教諭	0.25	0.25	1
事務職員	1	1	1
合計	11.25	18.25	33

※1 上記の定数のうち、教諭の指導方法工夫改善に係るもの及び養護教諭、栄養教諭については、児童数に応じて算定されるが、1学級35人在籍、給食単独実施校と仮定して算出。

※2 他に、教諭の少人数指導等の加配定数や養護教諭の加配定数、事務職員の加配定数などがある。

公立小学校における事務職員数

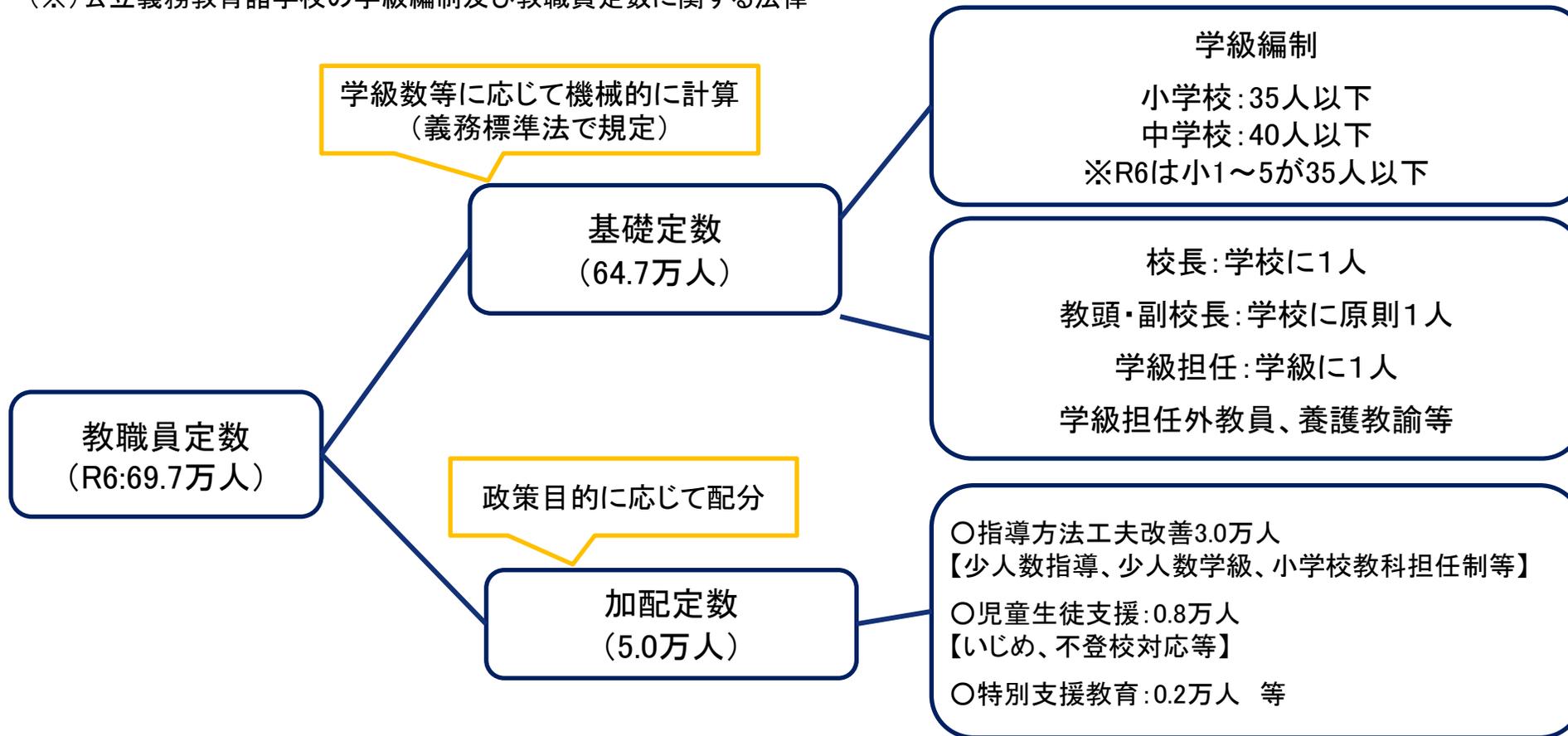
	事務職員数	学校数	1学校あたりの事務職員数
小学校	20,641	18,669	1.1
中学校	10,796	9,095	1.2

（令和5年度学校基本調査）

公立小中学校等の教職員定数算定の仕組み（イメージ）

- 義務標準法(※)において、都道府県・指定都市ごとの教職員定数の標準を算定。
- 都道府県・指定都市は、算定された教職員定数を踏まえ、弾力的な教職員配置が可能。

(※)公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数に関する法律

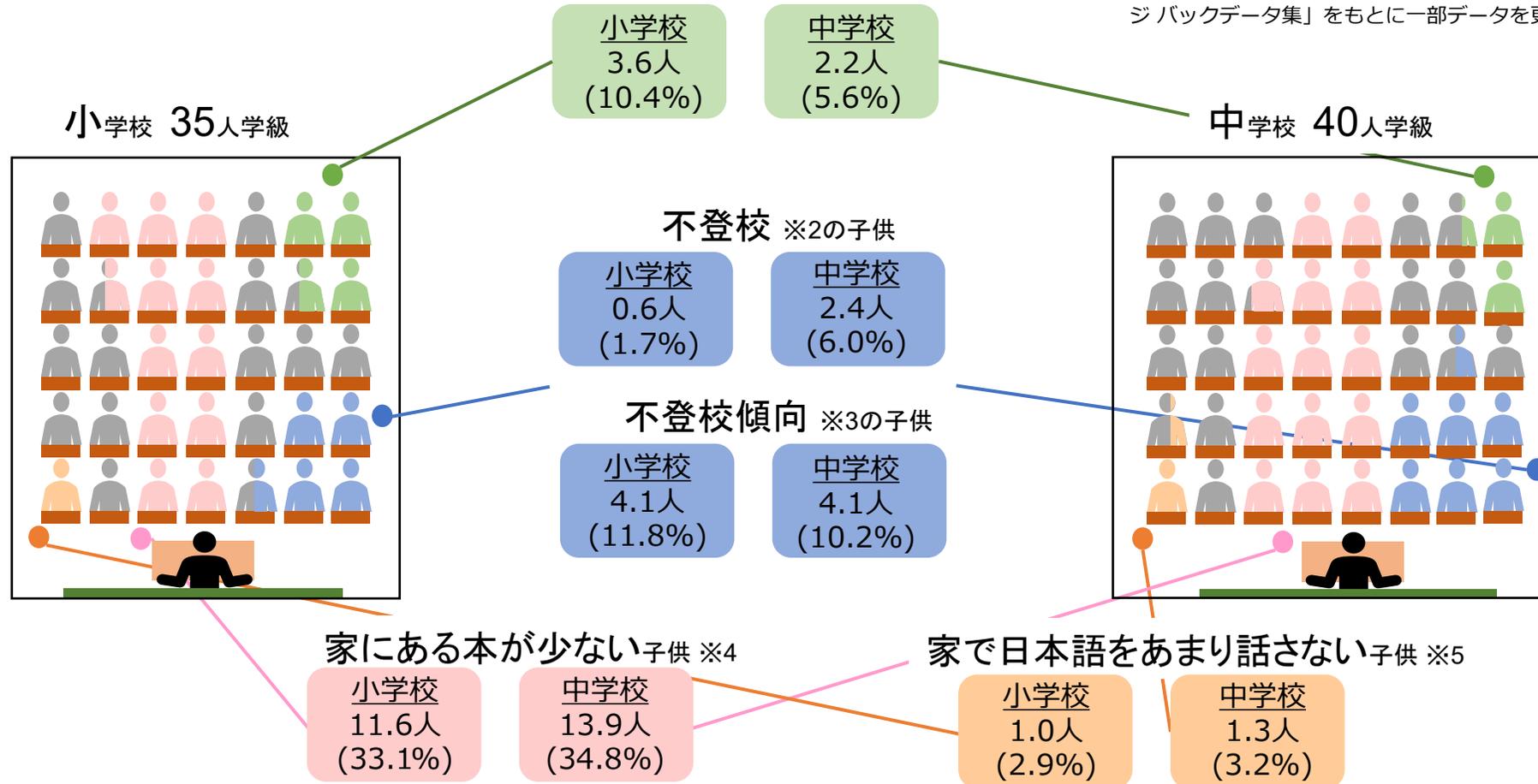


【参考】令和5年度の定数に対する実配置人員の充足状況:101.03%(公立小・中学校教員)

小中学校の教室の中にある多様性

学習面又は行動面で著しい困難を示す子供 ※1

「総合科学技術・イノベーション会議 Society5.0の実現に向けた教育・人材育成に関する政策パッケージ バックデータ集」をもとに一部データを更新



※1 通常の学級に在籍する特別な教育的支援を必要とする児童生徒に関する調査結果 令和4年12月(文部科学省)

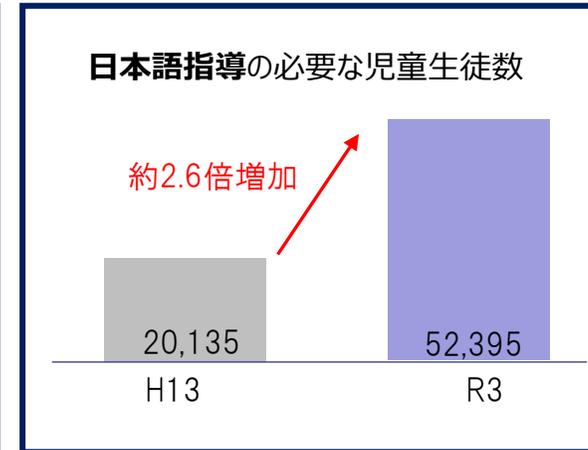
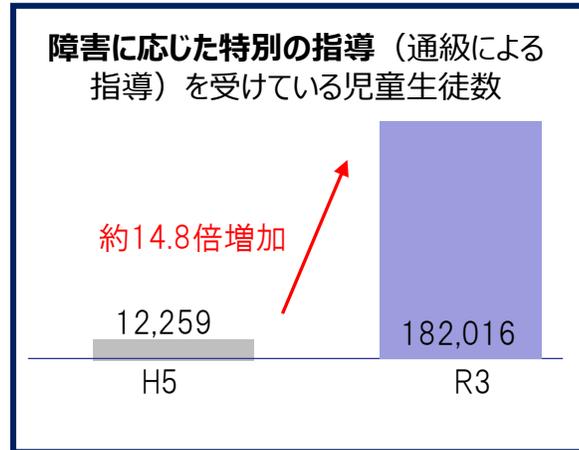
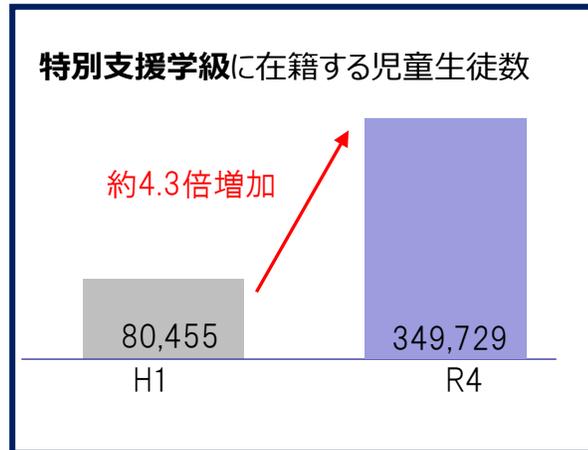
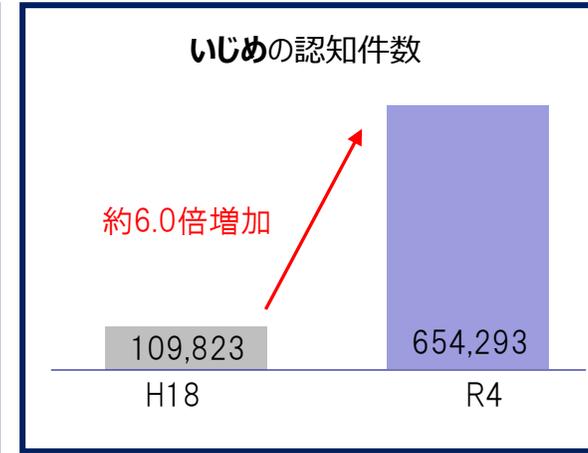
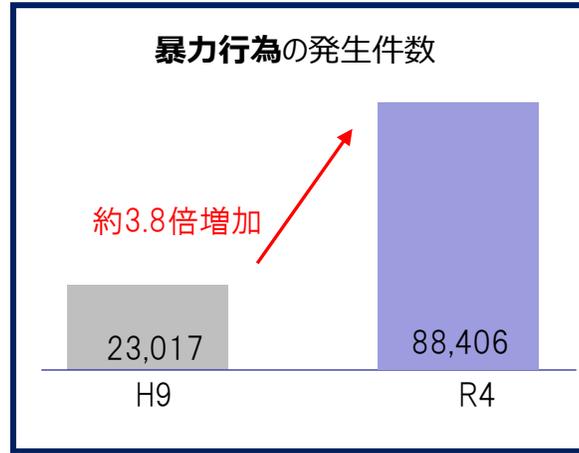
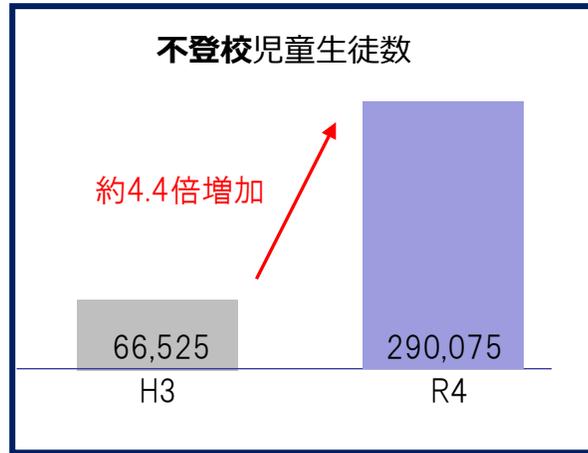
※2 令和4年度 児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査(文部科学省)

※3 不登校傾向にある子どもの実態調査(日本財団)

※4 令和5年度 全国学力・学習状況調査 児童質問紙、生徒質問紙(あなたの家には、およそどれくらい本がありますか。)において、「0~10冊」又は「11~25冊」と答えた割合

※5 令和3年度 全国学力・学習状況調査 児童質問紙、生徒質問紙(あなたは、家でどれくらい日本語を話しますか。)において、「全く話さない」又は「ときどき話す」と答えた割合

公立小中学校における教育課題の状況



※人数・件数は公立小中学校の合計

(出典) 児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査、日本語指導が必要な児童生徒の受入状況等に関する調査、学校基本調査、通級による指導実施状況調査結果、

教員勤務実態調査（令和4年度）【確定値】について

○ 在校等時間は、前回調査（H28）の結果と比べ、平日・土日ともに全ての職種で減少したものの、依然として長時間勤務の教師が多い状況。

調査対象 小学校1,200校、中学校1,200校、高等学校300校に勤務するフルタイムの常勤教員（校長、副校長、教頭、教諭等）

調査日程 令和4年8月、10月、11月のうち、連続する7日間について調査。

調査結果（速報値）

①通常期（10・11月）における教師の勤務実態

✓ 前回調査（H28）の結果と比べ、全ての職種で在校等時間が減少。

●教師の1日当たりの在校等時間（10・11月）

平日	小学校			中学校			高等学校 (参考値)
	H28	R4	増減	H28	R4	増減	R4
校長	10:37	10:23	-0:14	10:37	10:09	-0:28	9:37
副校長・教頭	12:12	11:45	-0:27	12:06	11:42	-0:24	10:56
教諭	11:15	10:45	-0:30	11:32	11:01	-0:31	10:06

土日	小学校			中学校			高等学校 (参考値)
	H28	R4	増減	H28	R4	増減	R4
校長	1:29	0:49	-0:40	1:59	1:07	-0:52	1:37
副校長・教頭	1:49	0:59	-0:50	2:06	1:16	-0:50	1:18
教諭	1:07	0:36	-0:31	3:22	2:18	-1:04	2:14

②長期休業期間（8月）における教師の勤務実態

✓ 4週間（土日を除く20日間）のうち、教諭の所定の勤務時間を勤務した日数は、小：5.6日、中：8.4日

✓ 勤務日1日当たりの在校等時間※は、10・11月と比べ短い

※教諭（平日）小：8:04、中：8:26（土日）小：0:06、中：0:59

上記の①、②を踏まえ月当たりの教諭の時間外在校等時間を推計すると、

小：約41時間（H28：約59時間）、中：約58時間（H28：約81時間）、高：約45時間

③学校における働き方改革の進捗状況

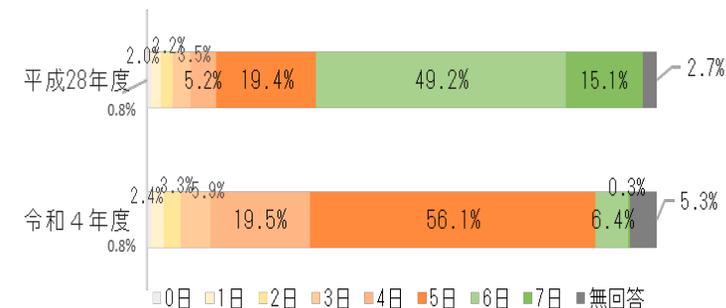
●教師の有給休暇取得日数（年間・平均）

✓ 小学校・中学校共に取得日数が増加

	小学校	中学校
H28	11.6日	8.8日
R4	13.6日	10.7日

●部活動顧問の週当たり活動日数（中学校）

✓ 活動日数が週6日以上（部活動ガイドライン超え）である教諭の割合が減少



教員勤務実態調査（令和4年度）集計【確定値】 ～10・11月の業務内容別の在校等時間（1日当たり）～

- 平日については、主に、「授業(主担当)」、「朝の業務」、「学習指導の時間」(小学校)が増加し、「学校行事」、「成績処理」(小学校)、「学校経営」(小学校)、「学年・学級経営」(中学校)、「生徒指導(集団)」(中学校)の時間が減少している。
- 土日については、主に、「学校行事」、「部活動・クラブ活動」(中学校)の時間が減少している。

平日（教諭のみ）	小学校			中学校			土日（教諭のみ）	小学校			中学校		
	平成28年度	令和4年度	増減	平成28年度	令和4年度	増減		平成28年度	令和4年度	増減	平成28年度	令和4年度	増減
朝の業務	0:35	0:41	+0:06	0:37	0:44	+0:07	朝の業務	0:02	0:00	-0:02	0:01	0:00	-0:01
授業（主担当）	4:06	4:13	+0:07	3:05	3:16	+0:11	授業（主担当）	0:07	0:02	-0:05	0:03	0:01	-0:02
授業（補助）	0:19	0:20	+0:01	0:21	0:23	+0:02	授業（補助）	0:01	0:00	-0:01	0:00	0:00	±0:00
授業準備	1:17	1:16	-0:01	1:26	1:23	-0:03	授業準備	0:13	0:10	-0:03	0:13	0:11	-0:02
学習指導	0:15	0:21	+0:06	0:09	0:13	+0:04	学習指導	0:00	0:00	±0:00	0:01	0:00	-0:01
成績処理	0:33	0:25	-0:08	0:38	0:36	-0:02	成績処理	0:05	0:04	-0:01	0:13	0:12	-0:01
生徒指導（集団）	1:00	0:59	-0:01	1:02	0:54	-0:08	生徒指導（集団）	0:02	0:00	-0:02	0:01	0:00	-0:01
うち、生徒指導（集団1）	—	0:56	—	—	0:49	—	うち、生徒指導（集団1）	—	0:00	—	—	0:00	—
うち、生徒指導（集団2）	—	0:02	—	—	0:05	—	うち、生徒指導（集団2）	—	0:00	—	—	0:00	—
生徒指導（個別）	0:05	0:04	-0:01	0:18	0:14	-0:04	生徒指導（個別）	0:00	0:00	±0:00	0:01	0:00	-0:01
部活動・クラブ活動	0:07	0:03	-0:04	0:41	0:37	-0:04	部活動・クラブ活動	0:04	0:01	-0:03	2:09	1:29	-0:40
児童会・生徒会指導	0:03	0:02	-0:01	0:06	0:05	-0:01	児童会・生徒会指導	0:00	0:00	±0:00	0:00	0:00	±0:00
学校行事	0:26	0:15	-0:11	0:27	0:15	-0:12	学校行事	0:09	0:04	-0:05	0:11	0:03	-0:08
学年・学級経営	0:23	0:19	-0:04	0:37	0:27	-0:10	学年・学級経営	0:03	0:01	-0:02	0:04	0:02	-0:02
学校経営	0:22	0:17	-0:05	0:21	0:17	-0:04	学校経営	0:03	0:02	-0:01	0:03	0:02	-0:01
職員会議・学年会などの会議	0:20	0:19	-0:01	0:19	0:18	-0:01	職員会議・学年会などの会議	0:00	0:00	±0:00	0:00	0:00	±0:00
個別の打ち合わせ	0:04	0:05	+0:01	0:06	0:06	±0:00	個別の打ち合わせ	0:00	0:00	±0:00	0:00	0:00	±0:00
事務（調査への回答）	0:01	0:04	+0:03	0:01	0:04	+0:03	事務（調査への回答）	0:00	0:00	±0:00	0:00	0:00	±0:00
事務（学納金関連）	0:01	0:01	±0:00	0:01	0:01	±0:00	事務（学納金関連）	0:00	0:00	±0:00	0:00	0:00	±0:00
事務（その他）	0:15	0:15	±0:00	0:17	0:17	±0:00	事務（その他）	0:02	0:02	±0:00	0:02	0:03	+0:01
校内研修	0:13	0:09	-0:04	0:06	0:04	-0:02	校内研修	0:01	0:00	-0:01	0:00	0:00	±0:00
保護者・PTA対応	0:07	0:06	-0:01	0:10	0:09	-0:01	保護者・PTA対応	0:03	0:00	-0:03	0:03	0:00	-0:03
地域対応	0:01	0:00	-0:01	0:01	0:00	-0:01	地域対応	0:02	0:00	-0:02	0:01	0:00	-0:01
行政・関係団体対応	0:02	0:01	-0:01	0:01	0:01	±0:00	行政・関係団体対応	0:00	0:00	±0:00	0:00	0:00	±0:00
校務としての研修	0:13	0:08	-0:05	0:12	0:09	-0:03	校務としての研修	0:00	0:00	±0:00	0:01	0:00	-0:01
会議	0:05	0:03	-0:02	0:07	0:05	-0:02	会議	0:00	0:00	±0:00	0:01	0:00	-0:01
その他の校務	0:11	0:08	-0:03	0:10	0:09	-0:01	その他の校務	0:01	0:00	-0:01	0:04	0:02	-0:02

※平成28年度調査と同様に、1分未満の時間は切り捨てて表示。
 ※平成28年度比で5分以上増減のあるものについて枠囲いをしている。
 ※「教諭」には主幹教諭・指導教諭を含む。
 ※平日の勤務時間外に「授業(主担当)」「授業(補助)」と回答のあったものは「その他校務」に含めている。

自治体において配置されている支援員の人材構成

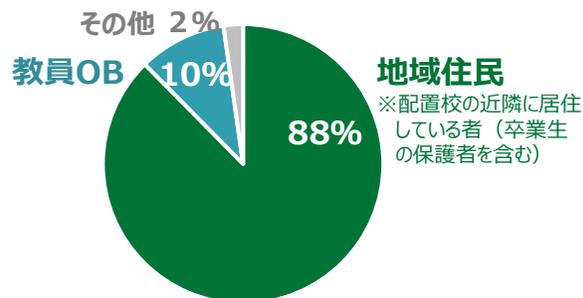
教員業務支援員

【想定人材】

・地域の人材（卒業生の保護者など）



【A県の支援員の構成】（計89人）



【自治体における評価】

卒業生の保護者の配置

- ➡ 顔見知りの教員が引き続き勤務しているなど、学校の雰囲気分かっているため、配置当初から円滑に支援業務に当たることができている

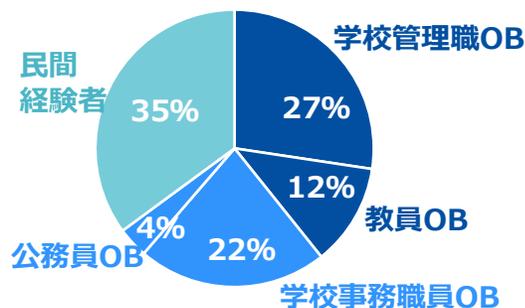
副校長・教頭マネジメント支援員

【想定人材】

・退職教員 ・教育委員会勤務経験者 ・民間企業等での事務経験者 等



【B市の支援員の構成】（計168人）



【自治体における評価】

学校勤務経験者の配置

- ➡ 学校特有の実情を理解しているため、副校長・教頭の業務を効果的にサポートできる

民間経験者の配置

- ➡ 学校の慣習にとらわれない視点で業務のサポートが行える

教員業務支援員との協働に係る好事例（千葉市立中学校の例）

- 教員業務支援員へ仕事を依頼する業務依頼書を活用することで効率的に業務を依頼。
- 市教育委員会では、「業務依頼書」のひな型や、学校や教員業務支援員向けに業務内容等を記載した「業務の手引き」を作成し、各学校で有効にマネジメントができるようサポート。

教員業務支援員の業務の流れ



依頼書
 依頼内容
 進路指導説明会の資料印刷
 原稿〇枚
 紙質〇〇
 仕上げ 両面
 印刷枚数 〇枚
 とじ込みの必要あり
 製本の必要あり
 ○月○日までに〇〇室まで

先生たちが
記入提出

教頭先生
も確認



✓ 電話対応や急な来客対応なども、先生たちの代わりに行う。



✓ データ入力や提出物の取りまとめも行う。



- ✓ 各先生が依頼内容を依頼書に記入し、教員業務支援員に提出。
- ✓ 管理職が業務量や進捗状況を確認。

- ✓ 印刷の依頼は1日平均5件程度だが、修学旅行の資料や入学案内等、時期によっては大量に印刷することも。
- ✓ 先生たちが印刷を行う必要がなくなった。



教員業務支援員のマネジメント



- ✓ 業務内容や業務依頼方法を先生たちに周知し、教員業務支援員に仕事を頼みやすいよう工夫しています。
- ✓ 印刷以外にも、簡単な小テストの採点、データ入力、アンケートの集計、来客・電話対応などをお願いしており、本人と相談しながら業務内容を調整しています。

先生方の声



- ✓ 以前は、部活動が終わった後に2台しかない印刷機を順番待ちをしながら印刷していました。授業をしている間に計画的に印刷をしてもらって助かっています。
- ✓ 教材研究や授業準備をする時間や児童・生徒に向き合う時間が増えました。また、退勤時間が早くなり、休日出勤が減ることにより負担が軽減されています。

教育委員会からの働きかけ



- ✓ 教員業務支援員を配置した学校からは、在校等時間の縮減だけでなく、精神的なゆとりが持てるようになっているという声をいただいています。
- ✓ 教育委員会では、教員業務支援員が担う業務を整理して、教員業務支援員の業務の手引き等で示すなど、学校現場での更なる有効活用を促しています。

在校等時間の変化

- ✓ 当该校では、平成30年度から教員業務支援員を配置（週24時間勤務）。配置後は、**教員全体の週当たりの在校等時間が、平成29年度同月比で減少。**
 H29: 2,222時間/週（配置前）
 H30: 2,175時間/週
 R01: 2,130時間/週
- ※ 各年度6月1日からの1週間における教諭等の在校等時間を合計。令和2年度も支援員は配置されているが、コロナ禍のため比較は困難。



「教員業務支援員との協働の手引き」



文部科学省

(令和5年12月公表)

全ての小・中学校への教員業務支援員の配置が令和6年度予算案に盛り込まれたことを踏まえ、教員業務支援員との一層の協働を通じた働き方改革を強力に推進するべく新たに手引きを作成

手引きのポイント

✔ 冒頭のフローチャートにより必要な情報にすぐにアクセス

多忙な学校関係者が個々の関心や学校等の実情に応じて読み進めることができるよう工夫。

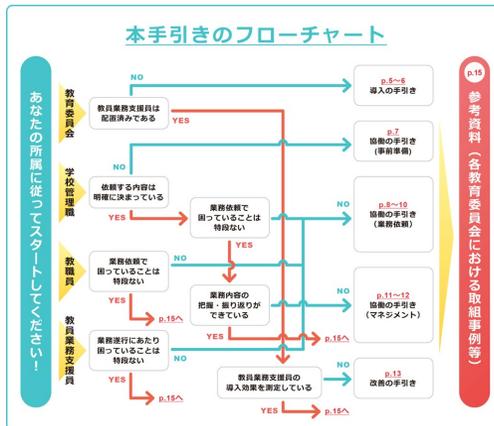
✔ 教員業務支援員に依頼できる業務を多数紹介

✔ 現場ですぐに活用できるフォーマットを多数掲載

業務依頼書や振り返りのアンケートなどはダウンロード後、すぐに活用可能。



ダウンロード
はこちら



<フローチャート>

<依頼できる業務一覧>

<業務依頼書例>

<アンケートフォーム例>

